

三重県経済の現状と見通し < 2010年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに持ち直し 景気の明確な浮揚感は乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。	→	☁️☔️
	当面の見通し	持ち直しの動きが続くものの、政策効果の減衰などに伴って次第に減速感が生じる可能性も 経済対策の期限切れで乗用車などの販売が落ち込む可能性があるほか、米国・中国経済の減速で輸出の増勢が衰える懸念も。	→	☁️☔️
家計部門	個人消費	低調さが残るものの、徐々に持ち直し 大型小売店の販売は季節衣料を中心にやや振るわないものの、乗用車など耐久消費財の売れ行きが好調。	↗️	☁️☔️
	住宅投資	低迷 住宅着工戸数は引き続き前年比2桁の減少。ただし、貸家が全体を大きく押し下げた一方で、持家や戸建ての分譲住宅などは底堅い動き。	→	☔️
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、減速傾向がやや強まっている状況。今後は高速道路の無料化に期待。	→	☁️
	雇用・所得	上向き 新規求人倍率は16か月振りに1倍台を回復。このほか、所定外労働時間指数は引き続き高い伸びとなり、賃金指数のプラス基調も徐々に定着。	→	☔️
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が拡大。もっとも、秋以降は内外需の頭打ちに伴い、生産上昇の勢いが衰える懸念も。	→	☁️☔️
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも前年比増加。資本金が少額な企業の倒産が多く、中小・零細企業の苦境が目立つ状況。	→	☁️
	設備投資	底入れ 非居住用建築物着工床面積は引き続き減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。このほか、貨物車販売がプラスに転じるなど、明るい動きも。	↗️	☔️
海外部門	輸出	回復 四日市港の輸出は引き続き前年比2割を超す増加。もっとも、増加幅はやや縮小しており、輸出の増勢が衰える兆しも。	↗️	☁️☔️
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事は請負件数、請負金額とも前年比減少。	→	☔️
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、前年比1%程度のマイナスで推移。費目別にみると、高校無償化が始まった影響で、教育が物価全体を下押し。	→	☔️

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️: 上方修正、↔️: 据え置き、↘️: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️: 晴、☁️☀️: 晴～曇、☁️☁️: 曇、☁️☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調さが残るものの、徐々に持ち直し

現状

個人消費は低調さが残るものの、徐々に持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+23.1%と、2か月振りの増加となり、後方6か月移動平均値でも、2009年初をボトムに、持ち直しの動きが明確化。なお、品目別にみると、デジタル家電を含む教養娯楽が弱い動きとなったものの、白物家電を含む家具・家事用品や、被服・履物などが好調。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 3.7%と、マイナス幅がやや縮小。もっとも、4月は全般に天候不順の日が続いたうえ、北勢地域などでは上旬に気温が4月としては異例の氷点下を記録するなど、冷え込む日も多かったことから、春物を中心とした衣料品の売れ行きがやや不調。

5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+20.8%と、引き続き2割前後の伸び。このところの新車販売は、2009年対比でみれば高い伸びを示しながら、金融危機前である2008年の水準は下回る状況が続いてきたものの、5月(6,018台)に関しては、2008年5月(5,932台)を僅かながら超過。なお、車種別にみると、登録車(普通車+小型車)に加え、回復に遅れが目立っていた軽乗用車のプラス幅が拡大。

見通し

県内における今夏ボーナスの支給環境をみると、ボーナスの原資となる企業収益は前年同期と比べて持ち直しているものの、水準そのものは依然として低い状況。さらに、原材料価格の高騰に伴って仕入価格が上昇している反面で、消費者の低価格志向の強まりなどを背景に、販売価格が下落圧力に晒されていることから、先行きも厳しさが続くと思込まれる状況。

こうしたなか、今夏のボーナス支給は前年並み、ないし若干の減少も予想されることから、夏場における家電や乗用車など耐久消費財の販売や、夏休みの旅行消費などは盛り上がり欠ける動きとなる可能性も。

4月 勤労者世帯・消費支出

前年比+23.1% (2か月振りの増加)

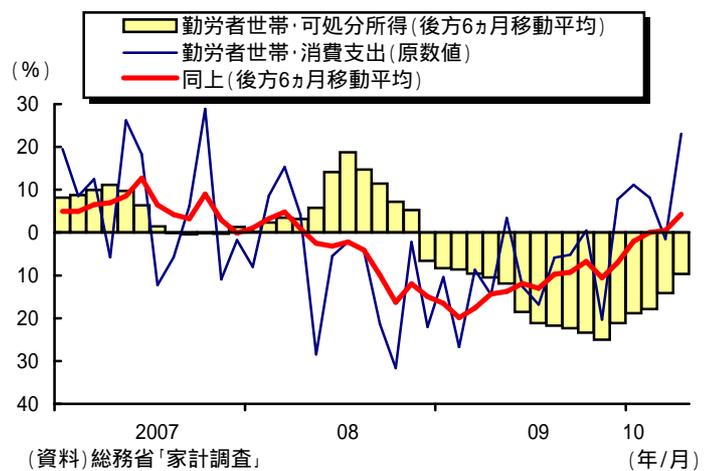
4月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 3.7% (18か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 3.7% (21か月連続の減少)

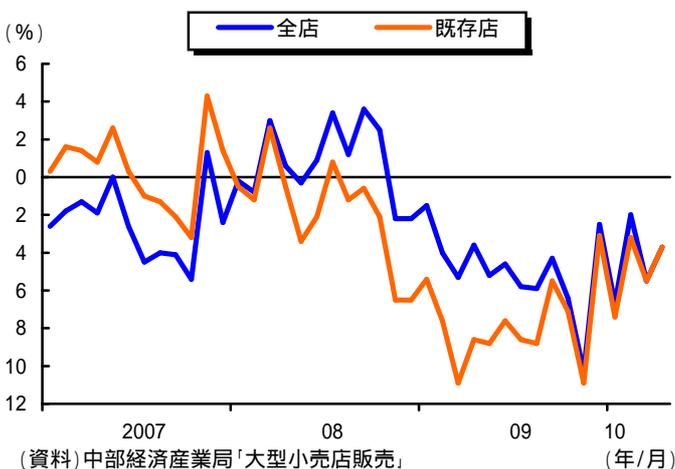
5月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,018台 前年比+20.8% (9か月連続の増加)
- ・普通車: 1,874台  
前年比+57.3% (10か月連続の増加)
- ・小型車: 2,049台  
前年比+11.8% (10か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 2,095台  
前年比+7.0% (6か月連続の増加)

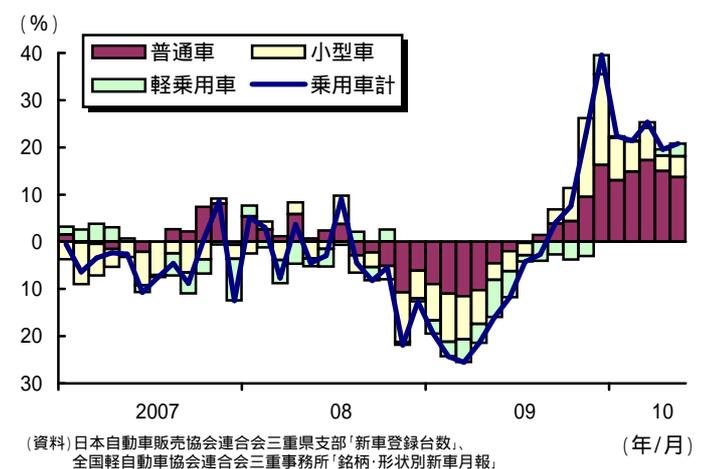
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低迷**

**現状**

住宅投資は、低迷。

4月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比 26.5%と、2割を越す大幅減となり、17か月振りの増加に転じた全国(同+0.6%)や、2か月連続でプラスとなった愛知県(同+8.4%)とは対照的な動き。なお、利用関係別にみると、貸家の低迷が全体を大きく押し下げる構図は不変。その一方で、持家は2か月連続でプラスとなったほか、分譲住宅のうち、マンションが9か月振りに着工ゼロの状態を脱するなど、持ち直しの兆しも。

**見通し**

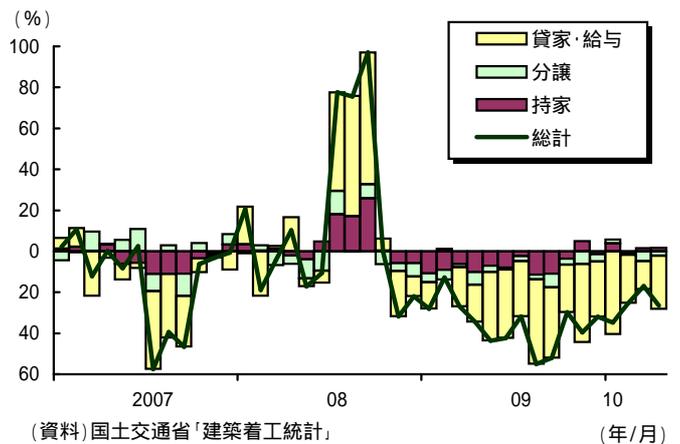
県内における住宅投資の動向を大きく左右する貸家着工の先行きを見通すと、生産の持ち直しや企業立地の増加などを背景に、アパートや賃貸マンションをはじめとする貸家の主なターゲットとなる、若年単身者などの県外転出に歯止めが掛かりつつあるものの、空室となっている既存物件への入居余地も小さくないとみられることから、貸家の追加的な着工ニーズはなかなか高まらない見込み。

以上の点を踏まえれば、県内の住宅着工がプラス圏内に浮上するまでにはしばらく時間が掛かる見通し。

**4月 住宅着工戸数**

- 841戸 前年比 26.5% (19か月連続の減少)
- ・持家: 468戸  
前年比 + 4.5% (2か月連続の増加)
- ・貸家: 293戸  
前年比 47.6% (14か月連続の減少)
- ・給与住宅: 5戸  
前年比 86.1% (3か月振りの減少)
- ・分譲住宅: 75戸  
前年比 25.7% (3か月連続の減少)

**図表4 新設住宅着工戸数<前年比>**



**観光 一進一退**

**現状**

観光は、一進一退。

3月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、減速傾向がやや強まっている状況。

**見通し**

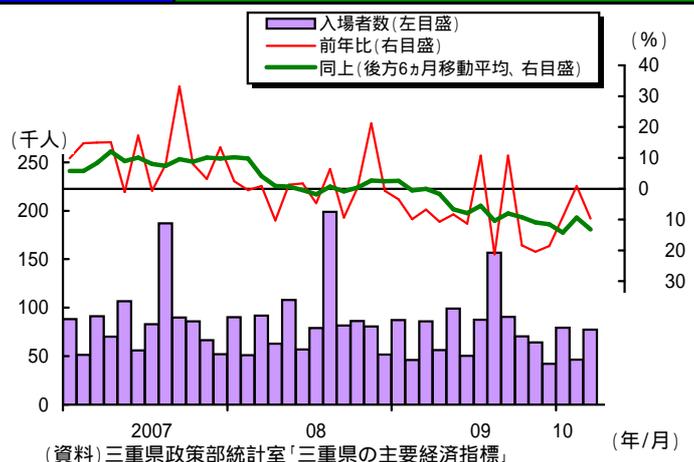
各種報道によると、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道の全線で計画されている無料化については、国交省が6月28日より実施予定。これにより、伊勢志摩・東紀州地域では観光客の増加が期待可能。

その一方、7月8日には、名神高速道路・竜王ICに隣接する約18万㎡の敷地に、京都・滋賀エリアでは初となるアウトレットモール「三井アウトレットパーク滋賀竜王」がオープン予定。そのため、夏場以降は関西方面からの観光・買い物客の多くが、三重県内でも屈指の集客力を誇るアウトレットモール「ジャズドリーム長島(桑名市)」から滋賀へ流れる可能性も。

**3月 鳥羽水族館入場者数**

77,537人 前年比 9.7% (2か月振りの減少)

**図表5 鳥羽水族館入場者数**



雇用・所得 上向き

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.54倍と、6か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率(同)は1.01倍と、2008年12月(1.02倍)以来16か月振りに1倍台を回復。もっとも、正社員の有効求人倍率は0.24倍にとどまっており、正社員に対する企業の採用ニーズは低い状況。

4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+10.6%と、2か月連続の増加となったものの、3月(同+28.0%)からは伸び率が縮小しているうえ、業種別にみても、求人規模の大きいサービス業がマイナスに転じており(4月:同 -4.2%)、雇用回復の勢いはなかなか高まらない状況。

3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+42.1%と、引き続き高い伸び。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同+3.2%)、実質賃金指数(同+4.7%)とも、プラス幅が拡大。その一方、常用雇用指数(同 -0.7%)は13か月連続のマイナスとなっており、企業側は足元の生産持ち直しに際し、労働者の頭数を増やすのではなく、既存従業員の問題外労働の増加で対応している、という構図が鮮明に。

見通し

5月28日に総務省統計局が発表した都道府県別失業率の動向をみると、2010年1~3月期における三重県の完全失業率(モデル推計値)は4.4%と、2009年10~12月期(4.3%)から0.1ポイント上昇し、一進一退で推移。加えて、専業主婦など、これまで仕事をしていなかった人で職探しを始める求職者がこのところ大幅に増えているうえ、正社員に対する求人の少なさから、求人と求職のミスマッチも多く発生している模様。これらを勘案すれば、雇用情勢は引き続き持ち直すものの、その勢いは緩慢なものにとどまる見通し。

一方、所得情勢について展望すると、今夏のボーナスは前年比横這い、ないし若干減少することが見込まれるものの、所定内給与と所定外給与を合わせた定例給与の部分は底堅く推移するとみられ、賃金指数はボーナス時期を除けば、名目・実質ともにプラス基調が定着する見通し。

4月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.54倍  
前月比+0.02ポイント(6か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.01倍  
前月比+0.02ポイント(4か月連続の上昇)

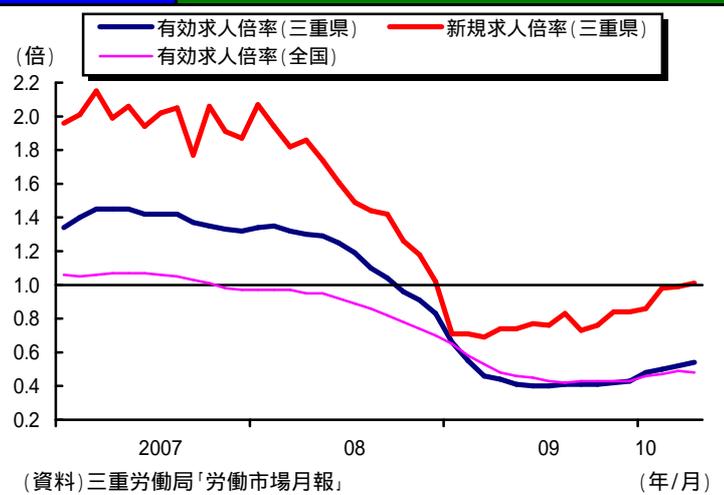
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 4,339人 前年比+10.6%(2か月連続の増加)

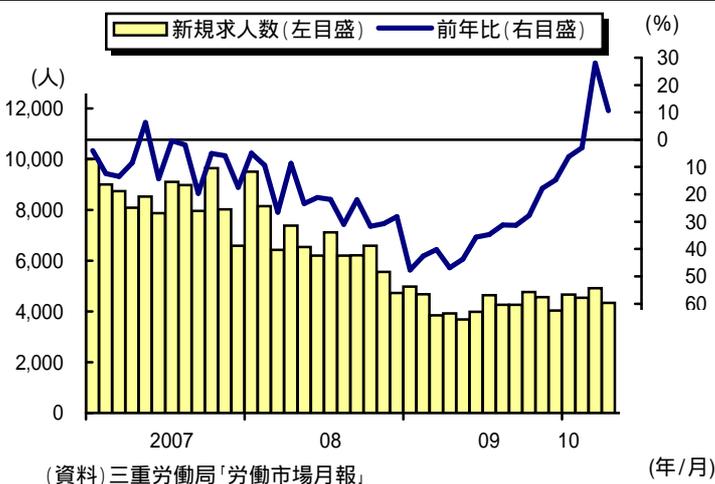
3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比 0.7%(13か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+42.1%(5か月連続の増加)
- ・名目賃金指数  
前年比+3.2%(3か月連続の増加)

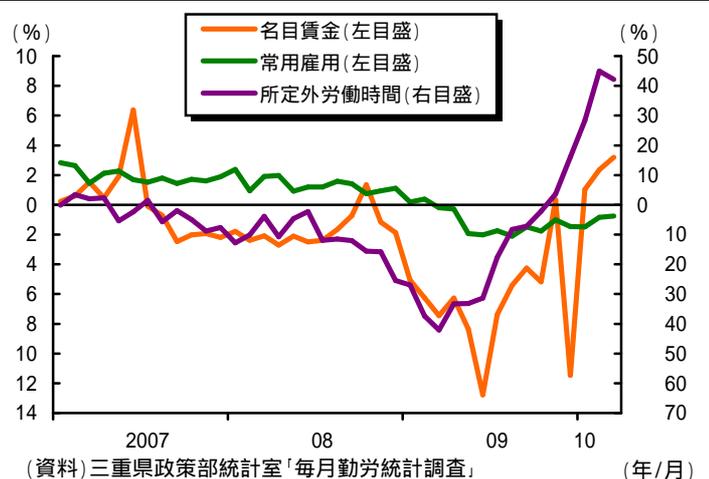
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが明確化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+25.6%と、大幅に落ち込んだ前年(2009年3月:同 31.5%)の反動もあり、2月(同+22.2%)からプラス幅が一段と拡大。業種別にみると、化学が5か月振りのマイナスとなった(同 8.1%)点が目立つものの、四日市霞ヶ浦地区の石油化学コンビナートが3月上旬から約1か月半にわたり、消防法などに基づく2年に1度の定期修理に入り、稼働率が低下したことが影響した模様。

見通し

本年のゴールデンウィーク期間中、県下の主要半導体工場は休日返上でほぼフル稼働となったほか、輸送機械でも、エコカー補助金制度の期限到来(9月末)を前に、低燃費車などの増産態勢が維持・強化される見込み。こうした点を踏まえれば、生産指数は当面、前年比大幅プラスの状態が続く公算が大。

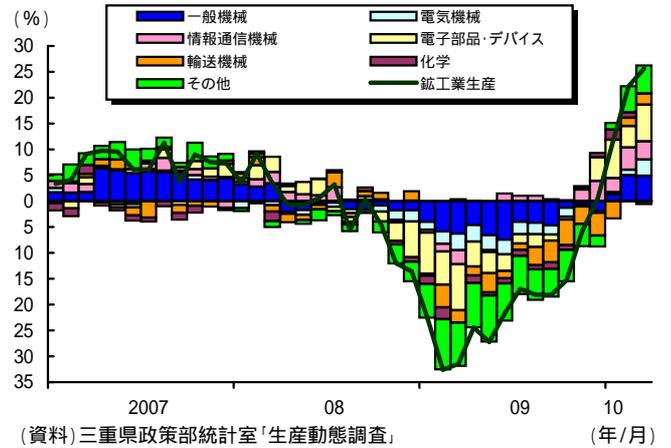
もっとも、本年後半にかけて、米国や中国の景気がスローダウンすると見込まれるうえ、わが国でも、これまで乗用車への需要を喚起してきたエコカー補助金制度は延長されず、10月以降は乗用車販売にブレーキが掛かると見込まれることから、内外需の頭打ちを背景に、秋以降、生産は上昇の勢いが衰える懸念も。

3月 鉱工業生産

前年比 + 25.6% (4か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比 + 41.2% (3か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比 + 64.4% (3か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比 + 56.0% (10か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比 + 43.8% (5か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比 + 10.1% (2か月連続の上昇)
- ・化学 前年比 8.1% (5か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額とも2か月振りの前年比増加。資本金別にみると、500万円未満の件数が過半を占めており、中小・零細企業の苦境が目立つ状況。

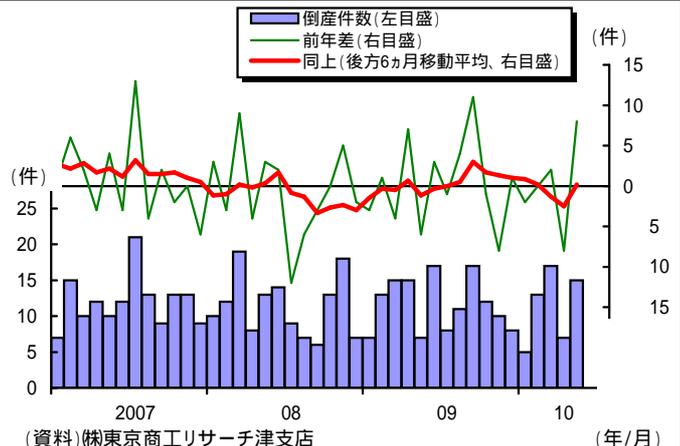
見通し

県内に本店を置く地方銀行3行の中小企業金融円滑化法に基づく返済条件緩和の申請受付状況をみると、本年3月末時点の受付件数は4,933件と、県内普通法人の数(2009年6月現在:28,552社)と単純に比較して2割弱が申請していることなるうえ、条件緩和の実行率も7割を上回っていることから、金融機関によるこれらの支援が中小企業の資金繰り改善に一定の効果をもたらしている模様。ただし、裏を返せばそれだけ企業の資金繰りが厳しいことを示唆しており、先行き倒産が増加するリスクには注意する必要あり。

5月 企業倒産

- ・倒産件数: 15件 前年差 + 8件 (2か月振りの増加)
- ・負債総額: 1,144百万円 前年差 + 297百万円 (2か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資

底入れ

現状

企業の設備投資は、底入れ。

4月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比 7.1%と、マイナス幅が3月(同 37.5%)より縮小。このほか、5月の貨物車登録台数(除く軽)も同 +22.2%と、2か月振りの増加となったうえ、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産は前年比 +31.8%と、3割を超す上昇。

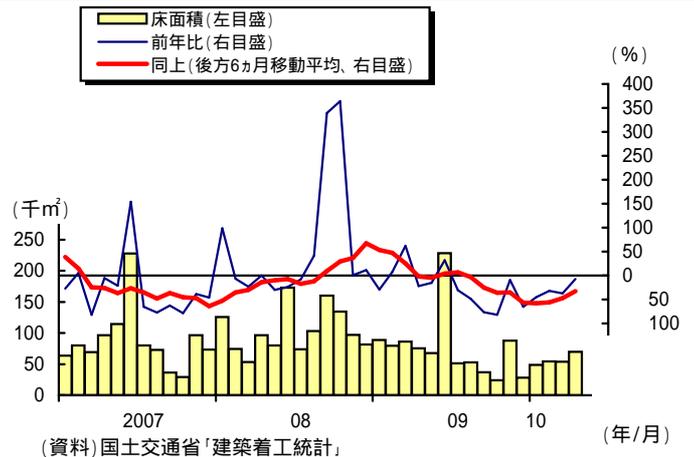
見通し

県内に主力工場を持つ大手企業のIR資料より、2010年度の設備投資動向を展望すると、輸送機械ではホンダやトヨタ車体などが前年度より投資金額を増やす計画を立てているものの、石油・化学ではコスモ石油や東ソー、JSR、石原産業など、一般機械ではNTNや森精機製作所などが軒並み1~2割程度の投資削減を計画。こうした点を踏まえれば、設備投資は当面、一部企業を除けば回復感に乏しい状況が続く見通し。

4月 非居住用建築物着工床面積

前年比 7.1%(10か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復

現状

輸出は、回復。

4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 +27.5%と、3か月連続で2割を超す増加。もっとも、ホンダの輸出用乗用車の生産が県外に移管(鈴鹿 埼玉、2009年4月)してから1年が経過し、乗用車による輸出下押しインパクトはほぼ剥落したものの、むしろ輸出全体の増加幅は3月(同 +33.1%)より縮小しており、輸出の増勢が衰える兆しも。

なお、品目別にみると、プラスチックやゴム製品、非金属鉱物製品などの素材系、電気回路等の機器や半導体等電子部品、自動車の部分品などの部品系、いずれも全般的に伸び率が低下。

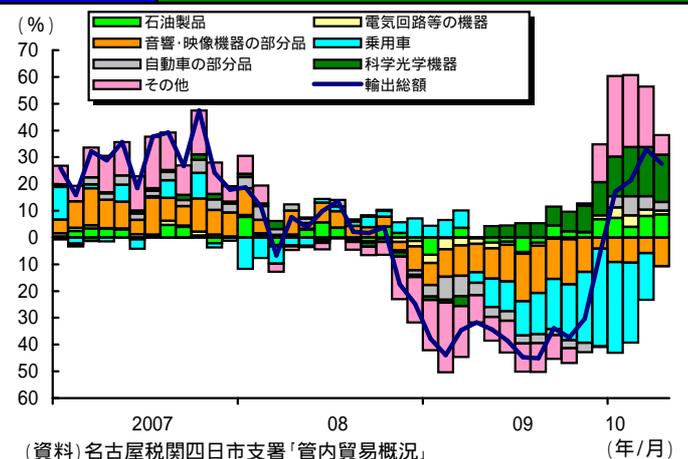
見通し

四日市港の輸出は、前年の反動もあって2桁の増加が当面続くと見込まれるものの、欧州景気の低迷に加え、本年後半にかけて米国や中国の景気も減速すると見込まれることから、輸出の増勢は次第に衰える見通し。

4月 四日市港通関輸出額

- 1,072億円 前年比 + 27.5% (4か月連続の増加)
- ・石油製品: 110億円  
前年比 + 191.7% (8か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器: 52億円  
前年比 + 30.2% (6か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品: 9億円  
前年比 91.2% (18か月連続の減少)
- ・乗用車: 193億円  
前年比 0.3% (13か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 121億円  
前年比 + 27.9% (4か月連続の増加)
- ・科学光学機器: 158億円  
前年比 18倍 (13か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



## 5. 個別部門の動向: 公共部門

### 公共投資 減少傾向

#### 現状

公共投資は、減少傾向。

5月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2か月振りの前年比減少。

#### 見通し

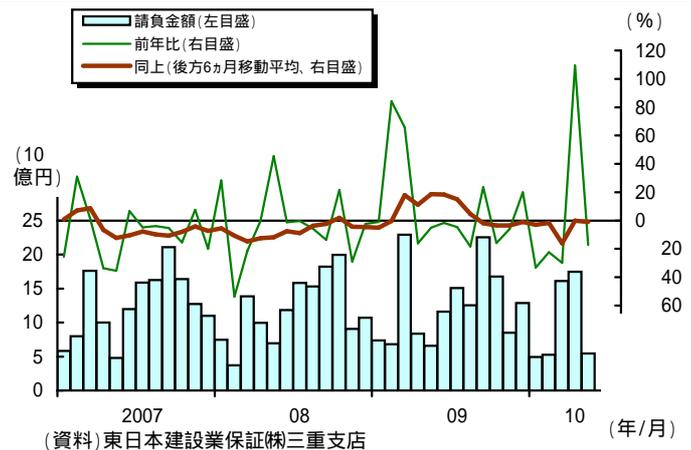
6月2日に三重県が発表した資料によると、県の2010年度6月補正予算のうち、公共事業等関連予算は45億8,986万円と、前年同期の補正予算(2009年度6月:約173億円)対比で4分の1程度の規模。

県内では、市立四日市病院の増改築(総工費約76億円、5月より着工)などの大型案件もみられるものの、それらを除けば、総じて行政の公共工事縮減スタンスが強いことから、公共投資は減少傾向が続く見通し。

#### 5月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 121件  
前年比 11.7% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 5,442百万円  
前年比 17.3% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向: その他

### 物価 マイナスで推移

#### 現状

物価は、マイナスで推移。

4月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.3%と、マイナス幅が1%台半ばで一進一退。

費目別にみると、4月は原油先物価格の上昇につられる形でガソリン価格が値上がりしたことから、交通・通信のプラス幅が拡大(3月:前年比+1.1% 4月:同+2.5%)。その一方、4月から公立高校の授業料無償化が始まったため、教育が同 10.1%と2桁のマイナスとなり、物価全体を 0.3%ポイント押し下げ。

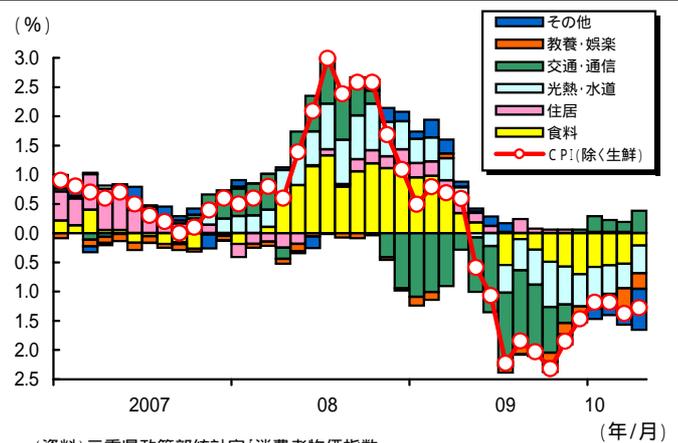
#### 見通し

5月には原油価格が1か月間で約2割下落したのに続き、6月には鋼材価格の上昇も頭打ち。年初来上昇基調だった素材市況が内需の鈍さを背景にこのところ弱含んでいる点を踏まえれば、企業がこれまでの値上がり分を最終製品に価格転嫁するのは困難とみられ、CPIは当面、前年比1%程度のマイナスが続く見通し。

#### 4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 1.3% (12か月連続の下落)
- ・食料  
前年比 0.8% (10か月連続の下落)
- ・住居  
前年比 0.0%
- ・光熱・水道  
前年比 6.1% (12か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比 +2.5% (5か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比 2.5% (10か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2010年5月)

## 1. 太陽化学が四日市市内に新工場の建設計画を発表

5月6日、食品素材メーカーの太陽化学(本社:四日市市山田町)は、同社塩浜工場(同市宝町)内に、乳化剤を生産する新工場を建設することを発表。  
食品用の乳化剤は1952年に同社が日本で初めて開発・販売して以降、飲料や菓子類などの生産に用いられ、需要が増加傾向で推移。それとともに、乳化剤は化粧品や樹脂改質剤など食品以外の用途も拡大しており、同社では現在、年間3,500トンを生産。  
新工場の延床面積は2,700㎡で、総工費は23億円。乳化剤の年間生産能力は1,700トンとなる見込み。本年10月に着工し、2011年9月の稼働を目指す方針。

## 2. 伊賀市の工業団地「ゆめぼりす伊賀クリエイトランド」が完売に

5月8日、三重県は、伊賀市の建具製造業「クラフトワーク」が、同市の工業団地である「ゆめぼりす伊賀クリエイトランド」への進出を決定したのに伴い、同団地が完売となったことを発表。12日には、同社や三重県、伊賀市、工業団地の事業主体である(独)都市再生機構の4者が出席し、同市内のホテルで立地協定調印式が開催。  
同社は、敷地面積約12,000㎡の区画に、木製建具を製造する延床面積約1,950㎡の鉄骨平屋建の建屋を建設する計画。なお、稼働予定は2011年5月、投資金額は約4億円。同社の進出決定に伴って、総区画数51、総面積80.8haの同工業団地は完売。立地企業はパナソニック電工、ロート製薬、ミルボンなど計30社に。

## 3. 2009年の三重県への観光入込客数は2年振りの増加

5月18日、三重県が2009年の観光レクリエーション入込客数推計書を発表。  
2009年の三重県への観光入込客数は3,369万8千人となり、前年比14万人(0.4%)の増加。その背景として、県では鈴鹿サーキットでの3年振りのF1開催や、伊勢神宮の宇治橋架け替えなど、各種イベントを通じて県内観光への関心が高まったことに加え、高速道路料金のETC休日割引制度などが、自家用車での来訪割合が高い当県にとって追い風となったことなどを指摘。  
調査地点別にみると、入込客数1位の伊勢神宮は、式年遷宮への関心の高まりに加え、女性誌などで「パワースポット」として特集され、幅広い世代の注目を集めたことから、798万6千人と、前年比48万1千人の大幅増。このほか、2位のナガシマリゾート(桑名市)も、伊勢湾岸自動車道・湾岸長島ICに隣接する利便性の高さがプラスに作用し、582万5千人(同4.3%増)と、増加傾向が持続。その一方、4位の鳥羽市旅館街は、新名神高速道路の開通により、関西圏からの旅行者が宿泊旅行から日帰り旅行に切り替えるケースが増えたことなどを背景に、入込客数は194万1千人(同10.3%減)と、1割以上の減少。  
地域別にみると、主要な遊園地が立地する北勢地域は1,351万1千人と、前年比2.1%の増加となったほか、東紀州地域も、熊野古道の世界遺産登録5周年記念事業が数多く開催されたことなどから、163万4千人と、同3.6%の増加。その一方、伊勢志摩地域は、鳥羽市旅館街の宿泊者減少が響き、927万8千人と、同2.7%の減少。

## 4. 四日市市が中部空港海上アクセス事業の再開を断念

5月24日、四日市市の田中俊行市長は、2008年10月に航路廃止となった四日市港と中部国際空港を結ぶ海上アクセス事業について、採算性の低さや代替交通機関の定着による公益性の低下などを背景に、再開を断念する方針を表明。  
運行再開を前提に市が試算したところによると、船舶を従来の80トン、または小型の19トンの2隻体制で運航した場合、料金は廃止前の1,800円から2,000円、または2,500円に値上げした場合、いずれの組み合わせでも単年度収支が赤字となり、赤字額は最大で年間9,300万円に上ると予測。さらに、船舶の新規調達など初期投資がかさむ点もネックに。なお、浮桟橋やターミナル施設の他の用途への転用は、年間約8,200万円の費用が掛かることから、実現性は乏しいとみられ、施設は完全撤去される見通し。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2010/6/10

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年	2010年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	( 1.6)	( 19.7)	( 24.4)	( 17.7)	( 7.2)	( 19.8)	( 11.7)	( 22.2)	( 25.6)		
	-	-	< 2.9>	< 7.0>	< 3.7>	< 4.7>	< 1.8>	< 2.2>	< 2.6>		
生産者製品在庫指数	( 8.7)	( 3.9)	( 6.3)	( 7.6)	( 22.1)	( 18.6)	( 17.3)	( 17.8)	( 21.4)		
	-	-	< 7.7>	< 9.9>	< 8.3>	< 6.4>	< 7.8>	< 1.0>	< 8.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	1,950	2,128	2,047	2,017	666	642	709	671	650
	( 5.1)	( 16.1)	( 18.4)	( 16.9)	( 9.3)	( 9.8)	( 6.5)	( 11.5)	( 11.5)	( 6.4)	( 3.1)
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,965	2,643	2,727	2,273	765	714	794	841	
	( 5.2)	( 36.6)	( 40.0)	( 46.5)	( 33.5)	( 26.3)	( 34.7)	( 25.3)	( 17.0)	( 26.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	371	141	140	157	49	54	54	70	
	( 20.6)	( 27.6)	( 6.4)	( 58.3)	( 55.1)	( 38.4)	( 45.1)	( 31.8)	( 37.5)	( 7.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	265	501	381	263	49	53	161	175	54
	( 5.7)	( 6.4)	( 7.6)	( 1.5)	( 4.0)	( 29.1)	( 33.2)	( 22.4)	( 29.8)	( 109.3)	( 17.3)
大型小売店販売額(全店)	( 0.7)	( 5.1)	( 4.5)	( 5.4)	( 6.3)	( 4.9)	( 6.7)	( 2.0)	( 5.5)	( 3.7)	
同(既存店)	( 1.9)	( 7.9)	( 8.3)	( 7.7)	( 6.9)	( 5.6)	( 7.4)	( 3.2)	( 5.5)	( 3.7)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	11,134	14,725	16,256	18,996	4,755	5,898	8,343	4,145	4,284
	( 5.4)	( 9.1)	( 19.9)	( 2.0)	( 30.8)	( 35.5)	( 33.2)	( 33.2)	( 38.5)	( 28.1)	( 29.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	8,325	8,923	9,070	12,086	3,032	3,941	5,113	2,911	2,841
	( 5.3)	( 9.6)	( 14.4)	( 5.8)	( 2.0)	( 8.4)	( 8.1)	( 8.1)	( 8.9)	( 6.2)	( 12.6)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.41	0.42	0.50	0.48	0.50	0.52	0.54	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.75	0.77	0.81	0.94	0.86	0.98	0.99	1.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	11,596	13,179	13,370	14,137	4,672	4,543	4,922	4,339	
	( 21.4)	( 35.9)	( 42.4)	( 32.5)	( 20.8)	( 4.7)	( 6.2)	( 3.0)	( 28.0)	( 10.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.8)	( 7.3)	( 9.9)	( 5.9)	( 7.1)	( 2.2)	( 1.0)	( 2.3)	( 3.2)		
実質賃金指数(同)	( 3.5)	( 6.0)	( 9.1)	( 3.5)	( 4.9)	( 3.6)	( 2.7)	( 3.6)	( 4.7)		
所定外労働時間(同)	( 11.4)	( 19.7)	( 32.6)	( 11.2)	( 5.6)	( 38.2)	( 28.4)	( 45.0)	( 42.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.8)	( 1.4)	( 1.0)	( 1.5)	( 0.8)	( 0.7)		
企業倒産件数(件)	136	140	39	36	30	35	5	13	17	7	15
(前年同期(月)差)	( 8)	( 4)	( 4)	( 14)	( 8)	( 0)	( 2)	( 0)	( 2)	( 8)	( 8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	29,971	55,402	56,213	45,741	26,590	32,009	12,858	10,266	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	276,771	275,203	279,282	308,962	97,180	93,709	118,073	120,249	
	( 1.3)	( 37.1)	( 34.3)	( 42.6)	( 29.9)	( 28.6)	( 22.4)	( 19.3)	( 43.5)	( 22.1)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	246,800	330,605	335,495	354,703	123,771	125,717	105,215	130,515	
	( 16.3)	( 47.5)	( 56.2)	( 52.1)	( 24.5)	( 33.9)	( 29.6)	( 60.8)	( 15.5)	( 36.5)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	251,531	256,231	266,103	283,598	89,721	85,834	108,043	107,234	
	( 1.5)	( 35.8)	( 35.0)	( 41.5)	( 26.8)	( 24.1)	( 17.1)	( 21.3)	( 33.1)	( 27.5)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	534	281	159	307	64	87	156	193	
	( 2.0)	( 48.4)	( 38.5)	( 71.1)	( 85.9)	( 66.7)	( 80.3)	( 70.9)	( 47.7)	( 0.3)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	35,523	18,260	10,854	22,098	4,508	6,078	11,512	13,416	
	( 8.6)	( 46.3)	( 34.0)	( 68.5)	( 86.3)	( 63.1)	( 79.8)	( 69.9)	( 33.9)	( 4.4)	
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	( 1.6)	( 0.9)	( 0.4)	( 2.0)	( 1.9)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.4)	( 1.3)	
同(津市)	( 1.6)	( 0.7)	( 0.1)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.3)	( 1.4)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.3)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年			2010年	2010年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	( 4.8)	( 26.5)	( 34.8)	( 23.0)	( 2.3)	( 41.3)	( 23.2)	( 49.8)	( 51.5)		
	-	-	< 8.2>	< 13.5>	< 10.2>	< 3.7>	< 0.8>	< 0.6>	< 0.5>		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	19,232	17,752	20,141	19,386	6,541	6,190	6,655	6,072	
	( 5.6)	( 31.5)	( 39.0)	( 37.2)	( 29.5)	( 6.7)	( 14.2)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.7)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 4.5)	( 3.9)	( 4.2)	( 4.7)	( 1.7)	( 2.8)	( 0.5)	( 2.4)	( 1.0)	
同(既存店)	( 3.3)	( 7.1)	( 6.8)	( 7.2)	( 7.0)	( 4.2)	( 5.0)	( 1.9)	( 5.3)	( 2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.46	0.48	0.56	0.53	0.56	0.58	0.58	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.82	0.86	0.88	1.03	1.04	1.02	1.04	1.01	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	261	297	305	280	76	101	103	83	85
(前年同期(月)差)	( 33)	( 110)	( 0)	( 24)	( 40)	( 28)	( 1)	( 0)	( 29)	( 2)	( 6)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	10,997	12,849	15,921	15,644	3,995	5,202	6,447	5,899	
輸出(千万円)	169,104	100,148	23,200	27,292	30,683	30,935	9,165	10,169	11,600	11,279	
	( 8.4)	( 40.8)	( 47.7)	( 38.0)	( 13.6)	( 63.0)	( 43.1)	( 71.2)	( 75.1)	( 58.8)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	12,203	14,443	14,762	15,291	5,170	4,968	5,153	5,380	
	( 5.3)	( 40.3)	( 45.7)	( 43.7)	( 26.7)	( 17.1)	( 0.8)	( 39.0)	( 18.4)	( 24.2)	